

平成 27 年 6 月末現在の県内における労働災害発生状況(速報値)

1. 概況 — 死傷災害は増加、死亡災害は同数 —

平成 27 年 6 月末現在の県内における休業4日以上の死傷者数は 381 人(前年比 8 人増(2.1%))で、昭和 60 年以降で最多となった前年よりさらに増加している。

主な業種別にみると、建設業が 72 人(同 6 人減(▽7.7%))、製造業が 60 人(同 8 人増(15.4%))、商業(小売業など)が 49 人(同 3 人増(6.5%))、保健衛生業(社会福祉施設など)が 40 人(同 2 人減(▽4.8%))、接客娯楽業(旅館・ホテル業、飲食店など)が 34 人(同 6 人減(▽15.0%))、運輸業のうち道路貨物運送業が 22 人(同 10 人増(83.3%))となっている。

事故の型別でみると、建設業での「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ 22 人、14 人、商業での「転倒」が 19 人、保健衛生業での「無理な動作・動作の反動」(腰痛など)が 17 人、製造業での「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」がそれぞれ 15 人、12 人と多く発生している。

一方、平成 27 年 6 月末現在の県内における死亡者数は 5 人(建設業 2 人、運輸業 1 人、農林業 1 人、清掃・と畜業 1 人)で前年と同数となっている。

2. 分類別の発生状況

(1) 業種別 — 製造業、道路貨物運送業、商業で増加、建設業、保健衛生業、接客娯楽業は減少 — 休業 4 日以上の労働災害を業種別にみると、被災者数が多い順に

建設業	72 人	(前年比 6 人減 (▽7.7%))
製造業	60 人	(前年比 8 人増 (15.4%))
商業	49 人	(前年比 3 人増 (6.5%))
保健衛生業	40 人	(前年比 2 人減 (▽4.8%))
接客娯楽業	34 人	(前年比 6 人減 (▽15.0%))
運輸業(道路貨物運送業)	22 人	(前年比 10 人増 (83.3%))

となっている。

(2) 事故の型別 — 「転倒」による災害が最多、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」も多く発生 — 休業 4 日以上の労働災害を事故の型別にみると、被災者数が多い順に

転倒	82 人	(構成比 21.5%)
墜落・転落	62 人	(構成比 16.3%)
動作の反動・無理な動作(腰痛など)	56 人	(構成比 14.7%)
はさまれ・巻き込まれ	43	(構成比 11.3%)

となっており、「転倒」災害が最も多いが、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害も依然として多く発生している。

3. 主な業種別の発生状況

(1) 製造業 — 「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」、「転倒」による災害が多く発生 — 休業 4 日以上の労働災害 60 人について、業種(中分類)別では

食料品製造業	35 人	(構成比 58.3%)
金属製品製造業	7 人	(構成比 11.7%)
木材・木製品製造業	3 人	(構成比 5.0%)
窯業・土石製品製造業	3 人	(構成比 5.0%)

の順に多く発生しており、事故の型別では「はさまれ・巻き込まれ」15 人(構成比 25.0%)が多く、次いで「切れ・こすれ」12 人(構成比 20.0%)、「転倒」9 人(構成比 15.0%)となっている。製造業の被災者数は全産業計(381 人)の 15.7%を占める。

(2) 建設業 — はしご、足場などからの「墜落・転落」による災害が多く発生 —

休業4日以上の労働災害72人について、業種(中分類)別では

建築工事業	52人	(構成比 72.2%)
土木工事業	15人	(構成比 20.8%)
その他の建設業	5人	(構成比 6.9%)

の順に多く発生している。

事故の型別では「墜落・転落」22人(構成比 30.6%)が多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が14人(構成比 19.4%)、「飛来・落下」が10人(構成比 13.9%)となっている。建設業の被災者数は全産業計(381人)の18.9%を占める。

(3) 商業 — 卸・小売業で「転倒」による災害が多く発生 —

休業4日以上の労働災害49人について、業種(中分類)別では、ほとんどが

卸・小売業	46人	(構成比 93.9%)
-------	-----	-------------

で発生している。

事故の型別では「転倒」19人(構成比 38.8%)が多く、次いで「無理な動作・動作の反動」(腰痛など)が7人(構成比 14.3%)となっている。商業の被災者数は全産業計(381人)の12.9%を占める。

(4) 保健衛生業 — 社会福祉施設で腰痛などの災害が多く発生 —

休業4日以上の労働災害40人について、業種(中分類)別では

社会福祉施設	25人	(構成比 62.5%)
医療保険業(病院・診療所等)	15人	(構成比 37.5%)

の順で発生している。

事故の型別では「無理な動作・動作の反動」(腰痛など)17人(構成比 42.5%)、次いで「転倒」10人(構成比 25.0%)となっている。保健衛生業の被災者数は全産業計(381人)の10.5%を占める。

(5) 接客娯楽業 — 旅館・ホテル業で「転倒」による災害が多く発生 —

休業4日以上の労働災害34人について、業種(中分類)別では

旅館・ホテル業	14人	(構成比 41.2%)
飲食店	10人	(構成比 29.4%)
ゴルフ場	7人	(構成比 20.6%)

の順に発生している。

事故の型別では「転倒」10人(構成比 29.4%)、「激突」5人(構成比 14.7%)、「高温・低温物との接触」(火傷)5人(構成比 14.7%)となっている。接客娯楽業の被災者数は全産業計(381人)の8.9%を占める。

平成27年 業種別・署別労働災害発生状況(6月末累計速報値)

業種	署別		那覇		沖縄		名護		宮古		八重山		合計		前年値		増減数		増減率%
	(死亡者数)	(死傷者数)	(死傷者数)																
製造業		22		27		5		4		2		60	1	52	▽1	8	15.4		
食料品製造業		12		14		4		4		1		35		29		6	20.7		
木材・木製品製造業		2		1								3				3			
家具・装備品製造業				1								1				1			
印刷・製本業																			
窯業土石製品製造業				3								3	1	7	▽1	▽4	▽57.1		
金属製品製造業		3		4								7		6		1	16.7		
自動車整備業						1						1		2		▽1	▽50.0		
上記以外の製造業		5		4							1	10		8		2	25.0		
鉱業														1		▽1	▽100.0		
建設業	1	36		22	1	7		4		3	2	72	3	78	▽1	▽6	▽7.7		
土木工事業		6		2	1	3		2		2	1	15	1	10		5	50.0		
橋梁、道路建設工事		4			1	3				1	1	8		3	1	5	166.7		
上下水道、港湾海岸工事業		1		1				1			3			1		2	200.0		
上記以外の土木工事業		1		1				1		1	4		1	6	▽1	▽2	▽33.3		
建築工事業	1	28		19		3		1		1	52		49	1	3	6.1			
鉄骨造等家屋建築工事業		11		17		3		1		1	33		40		▽7	▽17.5			
上記以外の建築工事業	1	17		2							19		9	1	10	111.1			
その他の建設業		2		1		1		1			5		2	19	▽2	▽14	▽73.7		
運輸業	1	27		8						1	36		30	1	6	20.0			
交通運輸事業	1	5		4						1	10		14	1	▽4	▽28.6			
陸上貨物運送事業		20		4							24		15		9	60.0			
港湾荷役業		2									2		1		1	100.0			
農林業		1		2						1	4		1	3		1	33.3		
林業				1							1		1						
畜産・水産業		3				1					4		2		2	100.0			
商業		28		17				1		3	49		46		3	6.5			
卸・小売業		26		16				1		3	46		39		7	17.9			
金融広告業		3						1			4		8		▽4	▽50.0			
保健衛生業		27		10		1		1		1	40		42		▽2	▽4.8			
社会福祉施設		14		8		1		1		1	25		26		▽1	▽3.8			
接客娯楽業		15		6		7		2		4	34		40		▽6	▽15.0			
旅館・ホテル業		2		1		6		1		4	14		16		▽2	▽12.5			
飲食店		7		3							10		15		▽5	▽33.3			
ゴルフ場		6				1					7		5		2	40.0			
清掃・と畜業		17	1	5		1		1			24		20	1	4	20.0			
ビルメンテナンス業		13		4		1					18		18						
その他の事業		12		16		2					30		33		▽3	▽9.1			
警備業		3		3							6		6						
駐留軍間接雇用		3		13		1					17		11		6	54.5			
上記以外のその他事業		16		7		1					24		18		6	33.3			
全産業計	2	207	1	120	1	25		14	1	15	5	381	5	373		8	2.1		
前年値	3	210	1	100	1	37		9		17	5	373							
増減数	▽1	▽3		20		▽12		5	1	▽2		8							
増減率%	▽33.3	▽1.4		20.0		▽32.4		55.6		▽11.8		2.1							

(注) 1. 本表は、死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。 3. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

平成27年 業種別・事故の型別労働災害発生状況(6月末累計速報値)

業種	事故の型																	合計	前 年 値	増 減 数	増 減 率 %	
	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は 巻 き 込 ま れ れ	切 れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 物 温 と の 低 接 触	有 接 害 物 と の 触	感 電	爆 発 ・ 破 裂	交 通 事 故	動 無 理 の な 反 動 作	そ の 他					分 類 不 能
製 造 業	5	9	3	3	1	2	15	12			5				1	4			60	52	8	15.4
食 料 品 製 造 業	1	8	1			2	4	10			5					4			35	29	6	20.7
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1			1			1												3		3	
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業								1											1		1	
印 刷 ・ 製 本 業																						
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業			1				2												3	7	▽ 4	▽ 57.1
金 属 製 品 製 造 業	1			2			4												7	6	1	16.7
自 動 車 整 備 業									1										1	2	▽ 1	▽ 50.0
上 記 以 外 の 製 造 業	2	1	1		1		4								1				10	8	2	25.0
鉱 業																				1	▽ 1	▽ 100.0
建 設 業	22	6	3	10	2	6	14	4	2							3			72	78	▽ 6	▽ 7.7
土 木 工 事 業	1	2		4			8												15	10	5	50.0
橋 梁 ・ 道 路 建 設 工 事	1	1		3			3												8	3	5	166.7
上 下 水 道 ・ 港 湾 海 岸 工 事 業		1		1			1												3	1	2	200.0
上 記 以 外 の 土 木 工 事 業							4												4	6	▽ 2	▽ 33.3
建 築 工 事 業	17	3	3	6	2	6	6	4	2							3			52	49	3	6.1
鉄 骨 造 等 家 屋 建 築 工 事 業	10	2	3	3	1	4	3	3	2							2			33	40	▽ 7	▽ 17.5
上 記 以 外 の 建 築 工 事 業	7	1		3	1	2	3	1								1			19	9	10	111.1
そ の 他 の 建 設 業	4	1																	5	19	▽ 14	▽ 73.7
運 輸 業	9	4		2	1		5			1	1			2	9	2			36	30	6	20.0
交 通 運 輸 事 業	2						1			1	1			2	1	2			10	14	▽ 4	▽ 28.6
陸 上 貨 物 運 送 事 業	6	4		2	1		4									7			24	15	9	60.0
港 湾 荷 役 業	1															1			2	1	1	100.0
農 林 業	1			1												1	1		4	3	1	33.3
林 業				1															1	1		
畜 産 ・ 水 産 業	3	1																	4	2	2	100.0
商 業	5	19	1	4		3	1	4			1		1	1	7	2			49	46	3	6.5
卸 ・ 小 売 業	5	18	1	4		2	1	4			1		1	1	6	2			46	39	7	17.9
金 融 広 告 業		2												2					4	8	▽ 4	▽ 50.0
保 健 衛 生 業	3	10	3			1	1	2							17	3			40	42	▽ 2	▽ 4.8
社 会 福 祉 施 設	3	5	3			1	1	1							10	1			25	26	▽ 1	▽ 3.8
接 客 娯 楽 業	3	10	5			2	1	2			5	1		1	3		1		34	40	▽ 6	▽ 15.0
旅 館 ・ ホ テ ル 業		5				1		2			2	1			2		1		14	16	▽ 2	▽ 12.5
飲 食 店	2	2	2								3			1					10	15	▽ 5	▽ 33.3
ゴ ル フ 場	1	2	2			1										1			7	5	2	40.0
清 掃 ・ と 畜 業	4	12	1	2			3									2			24	20	4	20.0
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	4	10	1	2												1			18	18		
そ の 他 の 事 業	4	8	2	3		2	2	2			1			1	5				30	33	▽ 3	▽ 9.1
警 備 業	1	2		1											2				6	6		
駐 留 軍 間 接 雇 用	2	3	2	2		2	1	1			1				3				17	12	5	41.7
上 記 以 外 の そ の 他 事 業	3	1		2		1	1	1						8	5	2			24	18	6	33.3
全 産 業 計	62	82	18	27	4	17	43	27	2	1	12	1	1	1	16	56	10	1	381	373	8	2.1
前 年 値	61	87	14	20	2	16	55	29	3		16	2	2		22	40	4		373			
増 減 数	1	▽ 5	4	7	2	1	▽ 12	▽ 2	▽ 1	1	▽ 4	▽ 1	▽ 1	1	▽ 6	16	6	1	8			
増 減 率 %	1.6	▽ 5.7	28.6	35.0	100.0	6.3	▽ 21.8	▽ 6.9	▽ 33.3		▽ 25.0	▽ 50.0	▽ 50.0		▽ 27.3	40.0	150.0		2.1			

(注) 1. 本表は、死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。 3. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

平成27年 業種別・事故の型別労働災害発生状況(6月末累計)(対前年増減数速報値)

業種	事故の型																		合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温との低接温触	有害物との触	感電	爆発・破裂	交通事故	無作りのな反動動作	その他	分類不能	
製造業	△3	1	2	2	1	△2	△1	8			△2					3	△1		8
食品製造業	△2	2		△1			△4	7								4			6
木材・木製品製造業	1			1			1												3
家具・装備品製造業								1											1
印刷・製本業																			
窯業・土石製品製造業	△3	△1	1			△1													△4
金属製品製造業		△1		2		△1	2	△1											1
自動車整備業	△1						△1	1											△1
上記以外の製造業	2	1	1		1		1				△2					△1	△1		2
鉱業							△1												△1
建設業	△2	1	△2			1	4	△4			△1		△2			△1			△6
土木工事業	△1	1		2	△1	△1	7	△1					△1						5
橋梁、道路建設工事				2			3												5
上下水道、港湾海岸工事業		1		1															2
上記以外の土木工事業	△1			△1	△1	△1	4	△1					△1						△2
建築工事業	△2		△2	△1	1	3	3	2	1		△1		△1						3
鉄骨造等家屋建築工事業	△3	△1	△1	△3		1		2	1		△1		△1			△1			△7
上記以外の建築工事業	1	1	△1	2	1	2	3										1		10
その他の建設業	1			△1		△1	△6	△5	△1							△1			△14
運輸業	4	△4	△1	1	1	△1	△2			1	△1	△1				7	2		6
交通運輸業		△5	△1				△1			1	△1	△1			1	1	2		△4
陸上貨物運送事業	3	2		1	1	△1	△1							△1	5				9
港湾荷役業	1	△1													1				1
農林業	1			1		△2	△1									1	1		1
林業				1		△1													
畜産・水産業	3	1					△1									△1			2
商業	△3	7	△1	1		2	△3				1			1	△4		2		3
卸・小売業	△3	7	1	1		2	△2				1			1	△2	△1	2		7
金融広告業		△3													△1				△4
保健衛生業		△3	2	△2				1			△3				△1	2	2		△2
社会福祉施設	3	△2	2	△1							△3				△1		1		△1
接客娯楽業	△1	△4	3	△1		2	△2	△6	△1		2		1					1	△6
旅館・ホテル業	△4	△1	△1			1		△1			2		1					1	△2
飲食店	2		2				△2	△5	△1							△1			△5
ゴルフ場	1	△1	1	△1		1										1			2
清掃・と畜業		2	1	2				△3								2			4
ビルメン・清掃業			1	2			△3	△1								1			
その他の事業		△3		2			△1	1							△2	2	△2		△3
警備業		-2	-1	1												2			
駐留軍間接雇用	1	2	1	1		1		1							△1				6
上記以外のその他事業	2			1		1	△4	1							2	1	2		6
全産業計	1	△5	4	7	2	1	△12	△2	△1	1	△4	△1	△1	1	△6	16	6	1	8

(注) 1. 本表は、死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。